# 「学校副管理者」の配置（モデル実施）

## ～教員の働き方改革～

ポイント
- 教職の魅力低下により教員志願者が年々減少
- 教員がいきいきと働くことのできる環境整備が必須

## 1 「学校副管理者」の配置（モデル実施）

(1)目的
事務や施設管理、地域対応など教職員以外が担うべき業務で、一定の権限やマネジメントを要する業務を担い、管理職等の負担軽減を図る。

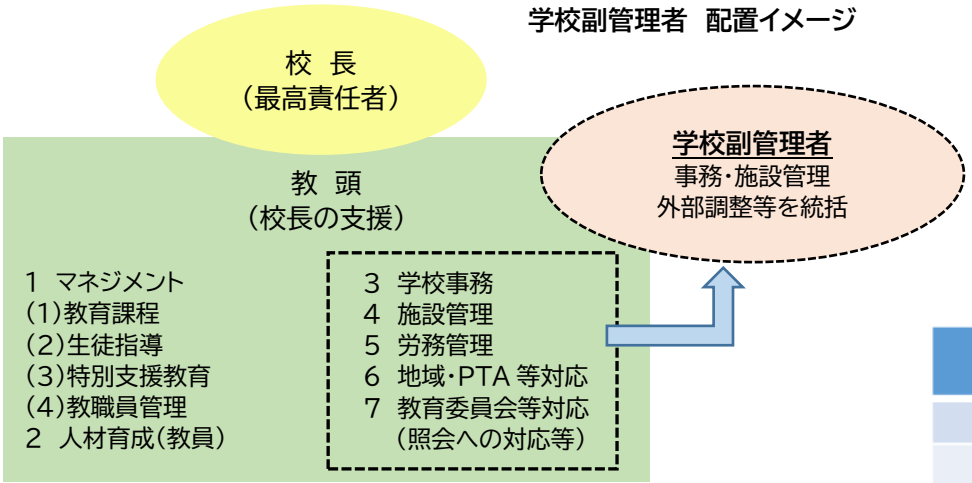
(2)身分
正職員(一般事務職員)の課長代理級（今回のモデル実施では、元次長級の役職定年者）

(3)実施内容
まずは、令和 6 年度、モデル実施として、2 小学校に各 1 名、1 中学校に 1 名(合計 3 名)を配置し運用状況を検証したうえで、担うべき業務を再整理し、適切な身分や権限、配置の拡充等の検討を行う。

(4)効果
現在、教頭等が担っている本来業務以外の仕事を大幅に削減することで、本来担うべき学校運営に係るマネジメントや人材育成を適切かつ効果的に行うことができ、教育環境の質の向上につながる。(超勤の大幅削減にも寄与)

(5)配置校(学校規模等から選定)
千里第二小学校、豊津第一小学校、第一中学校（大規模校選定）
※ 勤務時間（週 5 日 8:30～17:00）

学校副管理者　配置イメージ



参考

| 職　種 | 出現率(%) |
|---|---|
| 校　長 | 6.4 |
| **教　頭** | **13.1** |
| 首　席 | 7.4 |
| 指導教諭 | 8.5 |
| 教諭・講師 | 7.1 |

80時間以上の時間外勤務の職種別出現率(R4年度前半)

## 2　吹田市 教員の働き方改革 グランドデザインの策定に向けて

(1)グランドデザインの位置づけ
　教員が、授業づくりや児童生徒への支援、指導など本来業務に注力するための環境整備に必要な働き方改革について、目標や取組の視点、スケジュールなど方向性の全体像を示すもの。

(2)取組期間
　令和7年度(2025年度)～令和11年度(2029年度)の5年間
　　※令和6年度(2024年度)からモデル実施

(3)目指すべき状況
　教員が多様な子供たち一人ひとりに応じたより良い教育を提供できる状況

(4)数値目標 **(現段階の案)**
　令和6年度(2024年度)～令和11年度(2029年度)を取組期間として

ア　令和8年度(2026年度)中に

| | |
|---|---|
| 1 | 月当たり時間外在校等時間80時間以上の教員を0に |
| 2 | 月当たり時間外在校等時間45時間以上の教員を30%減 |

イ　令和11年度(2029年度)中に

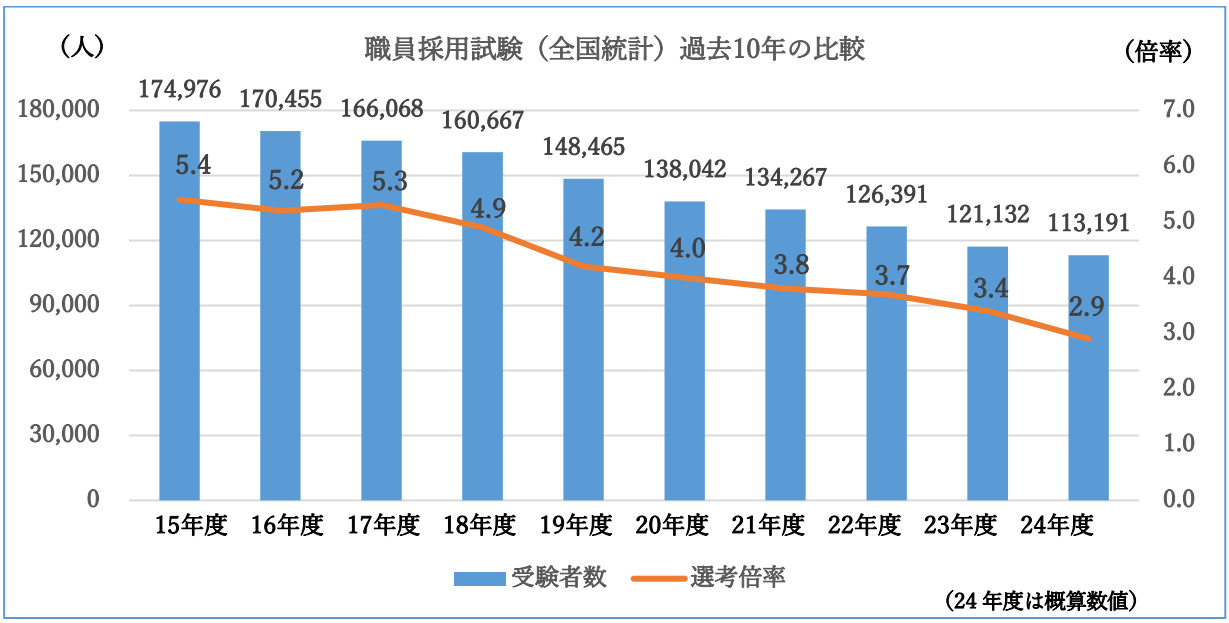
| | |
|---|---|
| 1 | 月当たり時間外在校等時間 45 時間以上の教員を0に |

## 3　これまでの主な取組

| No. | 取組内容 | 実施時期 |
|---|---|---|
| 1 | 中学校部活動の外部委託を試行 | 令和6年度から |
| 2 | 中学校のプール清掃を外部委託 | 令和6年度から |
| 3 | 小中学校のトイレ清掃委託回数の増加 | 令和6年度から |
| 4 | 学校閉庁日の実施 | 令和5年度試行実施、令和6年度本格実施 |
| 5 | 学校施設の包括管理委託の開始 | 令和5年10月から |
| 6 | 校内教育支援教室に居場所サポーターを配置 | 令和6年度から(令和5年度モデル実施) |
| 7 | 小学校へのスクールカウンセラーの派遣回数を拡充 | 令和6年度から |
| 8 | 学校徴収金の徴収業務を教育委員会に移行 | 令和5年4月から |
| 9 | 保護者との連絡用アプリ「さくら連絡網」を導入 | 令和5年4月から |
| 10 | 勤務時間外の電話を音声アナウンス対応に | 令和5年1月から |

## 【参　考】 国や本市の状況

国の過去10年のデータを比較すると、教員の受験者数(選考倍率)が年々減少(低下)しており、全国的に教員不足の状況が進み、深刻化している。
慢性的な長時間勤務、多様化する教育ニーズへの対応から、余裕をもって教員の本来業務に注力することが困難となり、教職の魅力低下につながっている。




本市の教員の時間外在校等時間(超勤時間)に目を向けると、小学校では約3割が、中学校では約5割が、国のガイドラインで定める上限の目安45時間/月を超えている状況。
中学校では80時間を超える教員も約2割。主な要因は部活動、授業準備など。

**【小学校】**

| | 45H未満 | 45H以上 80H未満 | 80H以上 100H未満 | 100H以上 |
|---|---|---|---|---|
| 令和元年度（コロナ休業中は除く） | 529人 (63.2%) | 268人 (31.8%) | 35人 (4.1%) | 8人 (0.9%) |
| 令和２年度（コロナ休業中は除く） | 613人 (65.7%) | 283人 (30.3%) | 30人 (3.3%) | 7人 (0.7%) |
| 令和３年度 | 678人 (69.5%) | 273人 (27.9%) | 21人 (2.2%) | 4人 (0.4%) |
| 令和４年度 | 686人 (69.2%) | 278人 (28.1%) | 22人 (2.2%) | 5人 (0.5%) |

約３割が 45 時間以上

**【中学校】**

| | 45H未満 | 45H以上 80H未満 | 80H以上 100H未満 | 100H以上 |
|---|---|---|---|---|
| 令和元年度（コロナ休業中は除く） | 240人 (53.9%) | 146人 (32.6%) | 36人 (8.1%) | 24人 (5.4%) |
| 令和２年度（コロナ休業中は除く） | 259人 (54.7%) | 156人 (32.9%) | 38人 (8.0%) | 21人 (4.4%) |
| 令和３年度 | 280人 (60.6%) | 140人 (30.2%) | 27人 (5.9%) | 16人 (3.4%) |
| 令和４年度 | 219人 (48.5%) | 143人 (31.5%) | 48人 (10.5%) | 43人 (9.5%) |

約５割が 45 時間以上
約２割が 80 時間以上

問合せ先　学校教育部 教育未来創生室　担当：松本、佐藤、薬師川（TEL:06-6155-8084）